

Our Blue Planet



原案

地球憲章

Manga
The Earth Charter



問題提起

裏面の“持続可能な開発目標”(SDGs)は、2000年の「ミレニアム・サミット宣言」に基づき翌年定められたMDGs(ミレニアム開発目標)を更に発展させ、2015年9月25日に持続可能な開発サミットが採択したものです。MDGsは世界から貧困と飢えをなくすことを主眼に8つの開発目標を掲げ、その後の15年間に国連を中心とする活動のおかげで貧困と飢餓の減少と幼児死亡率、感染症の広がり削減などに立派な成果をあげてきました。

一方SDGsはここ数年来の異常気象と災害や不安定な世界情勢を重視し、2030年を目途に人々と地球のために17の目標を掲げています。殊に地上生態系の保護と、水と海洋資源を含む地球環境の保全を重視し、都市と人間居住地を安全でレジリエントで持続可能にするための方法を具体的目標としています。更に、ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女兒のエンパワーメントを図ること、国内および国家間の不平等を是正し、持続可能な消費と生産のパターンを確保しつつ、平和と正義が守られるような制度を構築することを強調しています。

国連は創立70周年を迎え、国家や地域や民族を中心とした内向な考え方から、地球共同体の保全と繁栄への未来思考に導かれたパートナーシップ育成に向かっています。一方最近いくつかの国では、2000年に世界中の一般市民の参加によって作成された地球憲章が強調する平和と非暴力、人権と民主主義に逆行する動きがあります。これに対して、一人ひとりが自分で考え、意見と希望を共有する人々が、若者も含め、皆で行動する傾向もみられることは嬉しい限りです。

地球憲章をベースとしたミュージカル“Our Blue Planet”をご覧になった皆様が、これからの地球の未来に対して危機感を共有し、“地球憲章”の精神に共感し、“持続可能な開発目標”の達成に参加して下さることを、地球憲章アジア太平洋・日本委員会としても心から願っております。

地球憲章アジア太平洋・日本委員会



委員会代表
広中 和歌子
元 環境庁長官
参議院議員
地球憲章起草委員



委員会副代表
廣野 良吉
成蹊大学名誉教授
環境パートナーシップ
会議代表理事



委員会理事
功刀 達朗
ICU社会科学
研究所顧問
元国連事務総長
特別代表

「まんが地球憲章」は、2014年11月に名古屋で開かれたユネスコ世界会議「持続可能な開発のための教育」に、著名なまんが家山井教雄氏の協力を得て提出されました。(発案・企画・監修:功刀)日・英別冊の美しいまんが本は好評を博し、残部はもうありません。進行中の国連の重要な共同作業が軌道に乗った後に、改訂版を制作予定です。中学、高校などで教材として、或いは市民集会でご使用を希望の際はpdf版を提供しますのでご連絡ください。

【連絡先】地球憲章アジア太平洋・日本委員会 事務局 竹内恒夫(名古屋大学教授)
Tel: 052-789-5643 Email: contact@earthcharter.or.jp

人々と地球のために、私たちの未来を共創しよう

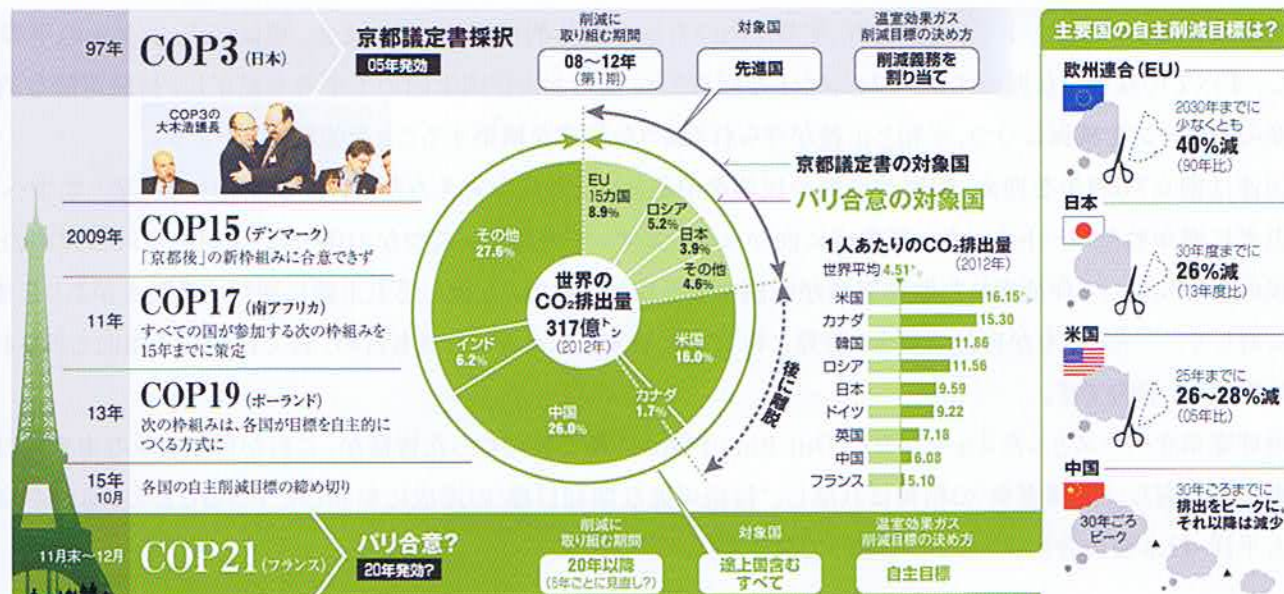


持続可能な開発目標

国連開発目標 (SDGs)



温暖化回避



平和・軍縮

人間の安全保障は、国内の民主主義政治と、憲法に保障される人権と福祉が第1条件です。国家間の平和・友好関係を推進することは第2の条件です。国連や欧州連合、アフリカ連合、アセアンなどの地域機構の役割強化と、日中韓3国の協力推進も期待されています。

内乱や地域紛争で一旦平和が崩れると、開発や環境保全のために築き上げてきた長年の成果は失われ、回復は困難だけでなく、海面上昇や気候変動のように取り返しのつかない事態につながります。

持続可能な開発と温暖化回避の目標は合意されても、その達成のための人的、財政的資源、技術や良きマネジメント育成の見通しは殆ど立っていないのが現実です。ストックホルムの国際平和研究所によれば、冷戦後しばらく減少した世界の軍事費は、今や冷戦のピーク時の2倍約215兆円を超えています。

14年ノーベル平和賞受賞者マララ・ユスフザイさんは、「無人機ではテロの思想を殺すことは出来ません。世界の軍事費の8日分で世界中の子供への初中等教育1年分になる」と指摘しています。歴史は与えられるものではありません。市民社会、企業、政府、自治体が国内で、また国境を越えて協働すれば、私達みんなが欲する未来を創ることができるのです。



©朝日新聞社・グラフィック・甲斐雄規